



2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社 A B E J A 上場取引所 東
 コード番号 5574 URL <https://www.abejainc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 C E O (氏名) 岡田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 英 一樹 TEL 03-6387-9222
 定時株主総会開催予定日 2026年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	4,577	27.7	710	59.4	759	68.1	1,065	137.8
2025年8月期	3,585	29.6	445	53.6	451	57.7	448	105.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	107.23	102.21	21.0	12.9	15.5
2025年8月期	47.17	43.20	10.7	9.5	12.4

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	6,473	5,664	87.5	564.27
2025年8月期	5,318	4,471	84.0	457.71

（参考）自己資本 2026年8月期 5,662百万円 2025年8月期 4,469百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	165	△403	75	4,423
2025年8月期	1,621	△28	124	4,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年8月期の業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	30.2	730	2.7	760	0.0	680	△36.2	67.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	10,035,957株	2025年8月期	9,764,800株
2026年8月期	140株	2025年8月期	115株
2026年8月期	9,940,577株	2025年8月期	9,503,158株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年10月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は「ゆたかな世界を、実装する」を企業理念に掲げ、顧客のAI活用を実運用として成立させ、継続的な高度化を実現するエンタープライズプラットフォーム事業を展開しております。中核であるABEJA Platformは、顧客の業務及び現場において、データ、意思決定及びオペレーションを一体的に扱い、デジタル・リアル空間のオペレーションの高度化を支える実装基盤であります。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気には緩やかな回復の動きがみられます。一方で物価や資源価格の動向、金融資本市場の変動、中東情勢等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境では、Generative AI（生成AI）、特に大規模言語モデル（LLM）の普及を契機としたファンデーションモデル（基盤モデル）の活用が、個別作業の支援から企業の中核業務への組み込みへと進展しており、複数の処理を組み合わせる業務を支援・実行するAgentic AI（エージェント型AI、AIエージェント）の活用も進んでおります。こうした中、企業におけるAI活用の焦点は、導入の有無から、AIを業務プロセスに定着させ、安全性及び信頼性を確保しながら継続的な成果と投資効果を生み出せるかへ移りつつあります。特にミッションクリティカル業務では、AI単体の性能だけでなく、AIを企業固有のデータ、既存システム及び業務プロセスへ接続し、業務ルールや権限管理等の必要な統制の下で継続運用する能力が重要となっております。また、AIによる認識・判断をロボットや設備の動作につなげるPhysical AI（フィジカルAI）についても、製造・物流等の現場で開発・実証が具体化しております。

当事業年度においては、こうした事業環境の下、当社が強みとするミッションクリティカル業務への実装ニーズは引き続き堅調に推移いたしました。企業向けでは、全社のAI活用を支える長期・月額型の導入・活用支援が拡大し、オペレーション領域の売上が伸びました。また、国のAI政策においては、社会・産業におけるAI実装能力の強化と、バーティカルAI及びPhysical AIの社会実装が重視され、研究開発、データ基盤の整備及び業務・現場への実装に係る官民の取組みが進められております。こうした政策の重点領域と当社の提供領域が重なる中、公的プロジェクトへの参画及び関連売上も拡大いたしました。足元では、ロボティクス基盤モデル向けのデータ基盤や、機密性の高い産業データの活用に向けた産業特化型LLMの開発等に参画しております。

AIを適用する業務の高度化に伴い、データ管理、説明責任、運用時の監視・継続改善等を含むAIガバナンスの重要性が高まっております。当社は、ABEJA Platformの統制機能と、AIの開発・提供・利用に関する組織的な管理を組み合わせる対応を進めております。その取組みの一環として、2026年7月に、AIマネジメントシステムに関する国際規格「ISO/IEC 42001」の認証を取得いたしました。これらの技術的な統制と組織的な管理の両面から重要業務へのAI実装を支援しております。

Physical AI領域では、現場業務の自動化・高度化に向けた案件化が進み、関連売上が拡大いたしました。一例として、物流現場における荷物の受け渡し・積み込み、製造現場における複雑かつ繊細な手作業、研究・実験業務における器具の取り扱い等の自動化に向けた技術開発・検証に取り組んでおります。あわせて、研究開発用ロボットの導入等により、実機による検証環境を拡充いたしました。

研究開発の面では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が推進する生成AI開発支援プロジェクト「GENIAC」の第三期事業（2026年2月終了）で、ロングコンテキスト対応の小型化LLM及びAIエージェントを構築し、特定業務タスクにおける運用可能性を検証いたしました。第四期への採択により第一期から四期連続の参画となり、株式会社IDOMと連携して、自動車整備領域に特化したAIエージェントの構築・実運用の検証に取り組んでおります。

以上より、当事業年度の経営成績は、売上高4,577,759千円（前期比27.7%増）、営業利益710,629千円（前期比59.4%増）、経常利益759,850千円（前期比68.1%増）、当期純利益1,065,905千円（前期比137.8%増）となりました。なお、当期純利益には、繰延税金資産の回収可能性の見直し等に伴う法人税等合計の減少の影響が含まれております。

当社はエンタープライズプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2025年8月期及び2026年8月期の実績は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

領域の名称	2026年8月期 (実績)		2025年8月期 (実績)	
		構成割合		構成割合
トランスフォーメーション領域	3,285,286	71.8%	2,746,630	76.6%
オペレーション領域	1,292,473	28.2%	838,779	23.4%
合計	4,577,759	100.0%	3,585,409	100.0%

トランスフォーメーション領域は、個別顧客のニーズに対応したABEJA Platformの導入支援とその周辺サービスを提供しており、仕組みづくり・構築フェーズに位置づけられます。なお、仕組みづくり・構築は段階的に進めていくため、多くの収入はフロー型（都度契約）となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなっております。

・エンタープライズ企業の継続顧客からの売上比率（注）86.3%（2026年8月期）

（注）エンタープライズ企業の継続顧客からの売上比率は、既存顧客（前事業年度に売上が発生したエンタープライズ顧客）の当事業年度の売上高/エンタープライズ顧客の当事業年度の総売上高

オペレーション領域は、個別顧客のニーズに対応したABEJA Platform上で人とAIの協調による運用を行う運用フェーズに位置づけられます。このため、主な収入はストック型の継続収入となります。なお、オペレーション領域には、運用支援に加え、長期・月額型で提供するAIの導入・活用支援を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は6,473,049千円となり、前事業年度末に比べ1,154,874千円増加いたしました。これは主に売上高増加に伴い売掛金及び契約資産が384,138千円増加したこと、当事業年度における投資有価証券の取得及び時価評価により投資有価証券が380,935千円増加したこと、将来課税所得の見積り等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産が424,446千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、808,504千円となり、前事業年度末に比べ37,933千円減少いたしました。これは主に未払金が143,193千円増加した一方で、契約負債が148,116千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産の残高は、5,664,544千円となり、前事業年度末に比べ1,192,808千円増加いたしました。これは主に新株予約権行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,490千円増加したことに加え、当期純利益を1,065,905千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ162,559千円減少し、当事業年度末には4,423,458千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、165,206千円となりました（前事業年度は1,621,241千円の収入）。これは主に税引前当期純利益759,850千円の計上、売上債権の増加額384,138千円、契約負債の減少額148,116千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、403,648千円となりました（前事業年度は28,412千円の支出）。これは主に戦略的アライアンスの推進および体制強化を目的とした出資に伴う投資有価証券の取得による支出324,351千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、75,882千円となりました（前事業年度は124,278千円の収入）。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入75,951千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

企業向けAIでは、中核業務への組み込みが一層本格化する中、競争の焦点が適切な権限管理と業務ルールの下で業務を実行し、その過程を追跡・検証できる実装・運用基盤へと移りつつあると認識しております。Physical AIにおいても、製造・物流等の現場への適用と実用化に向けた取組みが具体化しており、国のAI政策のもと、こうした実装を支える技術・データ基盤等への投資も進められております。当社は、これらの動きが重なる現在を、これまで培ってきたミッションクリティカル業務への実装・運用力をより広い業務・産業で生かし、事業規模を一段と拡大する重要な局面と捉えております。

2027年8月期は、政策の重点領域と当社の提供領域が重なる事業機会を捉え、公的プロジェクトの拡大を軸に増収を計画しております。企業向けでは、ABEJA Platformを通じた重要業務へのAI実装と長期支援により、既存顧客との取引を深耕し、顧客内での適用業務の拡大につなげてまいります。

Physical AIについては、既に案件化・売上拡大が進んでおります。現場ごとの課題に応じた開発・実証を進めるとともに、現場データの収集・活用、ロボットと周辺システムの連携及び継続的な運用・改善を一体として支える基盤の検討・開発に取り組み、適用業務と提供範囲を広げ、次の成長の柱として育成してまいります。

技術面では、LLM・Physical AIの研究開発を継続するとともに、顧客の利用環境並びにデータ主権及びAI主権に関する要請を踏まえ、ABEJA Platformの高度化を進めてまいります。また、業務の実行、AIシステムの改善、適用範囲の拡張を、それぞれ人とAIの協調により進める「Triple Human in the Loop」のABEJA Platformへの搭載を進めてまいります。これにより、現場の業務負荷を抑えながら、安全性と継続的な高度化を両立する実装・運用基盤としての提供価値を高めてまいります。

海外展開では、シンガポール子会社ABEJA GLOBAL Pte. Ltd. を拠点に、ASEAN地域での事業開発を推進してまいります。国内で培った実装・運用ノウハウを生かし、データ主権や現地の法制度・セキュリティ要件に対応するAI基盤としてABEJA Platformを展開するため、現地企業・研究機関等との連携及び案件開発に注力してまいります。

こうした事業機会を着実に取り込むため、人材・技術基盤への投資を適時に実行してまいります。採用・定着・育成、AI活用による生産性向上及び外部パートナーの活用を組み合わせ、対応できる案件の規模・範囲を広げてまいります。

業績予想には、公的プロジェクトの拡大に伴う案件構成の変化による利益率への影響や、採用・研究開発等に係る費用増を織り込んでおります。こうした投資によりABEJA Platformの機能を充実させるとともに、公的プロジェクト等で培った技術及び実装に関する知見を企業向け案件にも展開し、事業規模の拡大を通じて2028年8月期以降の持続的な利益成長につなげてまいります。

以上を踏まえ、2027年8月期の当社業績予想は、売上高5,960百万円（前事業年度比30.2%増）、営業利益730百万円（前事業年度比2.7%増）、経常利益760百万円（前事業年度比0.0%増）、当期純利益680百万円（前事業年度比36.2%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,586,017	4,423,458
売掛金及び契約資産	463,070	847,208
仕掛品	12,992	11,066
貯蔵品	2,404	569
前払費用	39,647	60,538
未収入金	1,104	9,849
その他	47	85,283
貸倒引当金	△738	△738
流動資産合計	5,104,545	5,437,236
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	30,216	50,654
減価償却累計額	△13,344	△26,115
工具、器具及び備品（純額）	16,871	24,539
有形固定資産合計	16,871	24,539
無形固定資産		
ソフトウェア	14,490	10,501
無形固定資産合計	14,490	10,501
投資その他の資産		
投資有価証券	—	380,935
繰延税金資産	162,782	587,228
その他	19,484	32,607
投資その他の資産合計	182,266	1,000,771
固定資産合計	213,629	1,035,812
資産合計	5,318,174	6,473,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当事業年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498	717
未払金	159,807	303,001
未払費用	68,273	58,781
未払法人税等	74,069	124,917
契約負債	173,944	25,828
預り金	36,375	25,199
賞与引当金	157,661	183,693
役員賞与引当金	51,479	31,468
その他	124,327	54,898
流動負債合計	846,438	808,504
負債合計	846,438	808,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,936	940,426
資本剰余金		
資本準備金	795,936	840,426
その他資本剰余金	1,883,577	1,883,577
資本剰余金合計	2,679,513	2,724,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	894,213	1,960,119
利益剰余金合計	894,213	1,960,119
自己株式	△272	△341
株主資本合計	4,469,391	5,624,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	38,748
評価・換算差額等合計	—	38,748
新株予約権	2,344	1,586
純資産合計	4,471,736	5,664,544
負債純資産合計	5,318,174	6,473,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
売上高	3,585,409	4,577,759
売上原価	1,349,108	1,785,428
売上総利益	2,236,301	2,792,331
販売費及び一般管理費	1,790,414	2,081,702
営業利益	445,886	710,629
営業外収益		
受取利息	5,358	10,923
受取配当金	—	9,238
受取手数料	1,528	3,431
デリバティブ評価益	—	24,546
その他	1,075	2,953
営業外収益合計	7,963	51,093
営業外費用		
支払利息	—	232
為替差損	628	474
株式交付費	1,128	866
その他	113	300
営業外費用合計	1,871	1,872
経常利益	451,978	759,850
税引前当期純利益	451,978	759,850
法人税、住民税及び事業税	70,984	136,225
法人税等調整額	△67,274	△442,281
法人税等合計	3,710	△306,055
当期純利益	448,268	1,065,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	832, 282	732, 282	1, 883, 577	2, 615, 859	445, 945	445, 945	—
当期変動額							
新株の発行	63, 654	63, 654		63, 654			
当期純利益					448, 268	448, 268	
自己株式の取得							△272
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63, 654	63, 654	—	63, 654	448, 268	448, 268	△272
当期末残高	895, 936	795, 936	1, 883, 577	2, 679, 513	894, 213	894, 213	△272

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	3,894,087	3,974	3,898,061
当期変動額			
新株の発行	127,308		127,308
当期純利益	448,268		448,268
自己株式の取得	△272		△272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,629	△1,629
当期変動額合計	575,304	△1,629	573,675
当期末残高	4,469,391	2,344	4,471,736

当事業年度（自2025年9月1日 至2026年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	895,936	795,936	1,883,577	2,679,513	894,213	894,213	△272
当期変動額							
新株の発行	44,490	44,490		44,490			
当期純利益					1,065,905	1,065,905	
自己株式の取得							△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	44,490	44,490	—	44,490	1,065,905	1,065,905	△69
当期末残高	940,426	840,426	1,883,577	2,724,004	1,960,119	1,960,119	△341

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	4,469,391	—	2,344	4,471,736
当期変動額				
新株の発行	88,980			88,980
当期純利益	1,065,905			1,065,905
自己株式の取得	△69			△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		38,748	△758	37,990
当期変動額合計	1,154,817	38,748	△758	1,192,808
当期末残高	5,624,209	38,748	1,586	5,664,544

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)	当事業年度 (自2025年9月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	451,978	759,850
減価償却費	12,888	16,760
株式報酬費用	—	2,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,808	26,032
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,479	△20,011
受取利息及び受取配当金	△5,358	△20,161
支払利息	—	232
株式交付費	1,128	866
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,234	△384,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,542	1,926
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,184	1,834
未収入金の増減額 (△は増加)	684,118	△8,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	482	218
未払金の増減額 (△は減少)	71,988	136,928
契約負債の増減額 (△は減少)	132,447	△148,116
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	7,066	6,630
その他	187,661	△138,760
小計	1,621,096	234,196
利息及び配当金の受取額	5,358	20,161
利息の支払額	—	△232
法人税等の支払額	△5,213	△88,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,241	165,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,928	△14,173
投資有価証券の取得による支出	—	△324,351
差入保証金の差入による支出	△12,484	△13,123
その他	—	△52,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,412	△403,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△272	△69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	124,550	75,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,278	75,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717,107	△162,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,868,910	4,586,017
現金及び現金同等物の期末残高	4,586,017	4,423,458

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、エンタープライズプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	457.71円	564.27円
1株当たり当期純利益	47.17円	107.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.20円	102.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当事業年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	448,268	1,065,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,268	1,065,905
普通株式の期中平均株式数(株)	9,503,158	9,940,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	873,782	488,195
(うち新株予約権(株))	(873,782)	(488,195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、株式会社MONO BRAINの全株式を取得し子会社化すること及び同社を吸収合併することを決議し、2026年9月1日付で株式取得及び合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MONO BRAIN

事業の内容：AIの開発・運用に関するガバナンス及び品質・コンプライアンス支援

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社MONO BRAINを統合し一体的な運営体制を構築することにより、同社が有するAIガバナンス領域のノウハウを取り込み、「ABEJA Platform」におけるガバナンス機能の強化及び顧客企業への提供価値の最大化を図るためであります。

(3) 企業結合日

2026年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ABEJA

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。